

第87期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

株式会社 河合楽器製作所

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kawai.co.jp/ir/kabu/sokai.asp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の状況

連結子会社の数	20社
主要な連結子会社の名称	カワイアメリカコーポレーション カワイヨーロッパGmbH PT. カワイインドネシア カワイ精密金属株式会社

当連結会計年度中に、株式会社全音楽譜出版社の株式を取得したことにより連結子会社数が増加しました。

- ②非連結子会社の状況

非連結子会社の数	3社
主要な非連結子会社の名称	カワイUK Ltd.

非連結子会社につきましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 3社

持分法適用非連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、その子会社の直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

また、当社には関連会社はありません。

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーションおよびその連結子会社、カワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY. Ltd.、PT. カワイインドネシア、PT. カワイミュージックインドネシア、河合貿易（上海）有限公司、河合楽器（寧波）有限公司ならびに上海カワイ電子有限公司の在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

その他有価証券

償却原価法（定額法）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

たな卸資産

原則として時価法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

但し、在外連結子会社は低価法

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

在外連結子会社は定額法

平成10年4月1日以降に取得した国内の建物（建物附属設備を除く）については定額法（主な耐用年数）

建物及び構築物

2～50年

機械装置及び運搬具

2～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
製品保証引当金	ピアノおよび電子楽器の販売後、保証期間中に発生が見込まれる補修費用に備えるために、製品群ごとに保証費用発生率を考慮した額を計上しております。
環境対策引当金	PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。
老朽化設備対策引当金	事業を譲り受けた老朽化設備に対し、正常に稼働させるために必要な修繕費用相当額を見積もり計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産および負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

のれんの償却に関する事項

翌事業年度より5年の均等償却を行う予定でおります。

3. 会計方針の変更

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,831,787千円計上されております。

また、その他の包括利益累計額が1,667,467千円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,584,335千円
(2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 圧縮記帳累計額	67,014千円
(3) 偶発債務	
保証債務残高	6,289千円
取引先に対する保証債務	2,313千円
株式会社カワイ旅行センター	3,975千円

(4) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約

当社および子会社（カワイ精密金属株式会社、カワイアメリカコーポレーション、株式会社全音楽譜出版社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,334,380千円
借入実行残高	1,885,000千円
差引額	7,449,380千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式	85,610,608株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	338,649千円
1株当たりの配当額	4円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

②基準日が、当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議いたします。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	380,971千円
1株当たりの配当額	4円50銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月27日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	9,387,763	9,387,763	-
② 受取手形及び売掛金	6,529,551	6,529,551	-
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	172,596	174,717	2,121
その他有価証券	610,136	610,136	-
④ 支払手形及び買掛金	(4,251,590)	(4,251,590)	-
⑤ 短期借入金	(3,443,020)	(3,443,020)	-
⑥ 長期借入金	(1,980,340)	(1,984,846)	4,506
⑦ デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑦参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦デリバティブ取引

ヘッジ会計の適用されているもの

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記②参照）。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑥参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 442,309 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	201円10銭
1株当たり当期純利益	18円28銭

8. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社全音楽譜出版社
事業の内容	楽譜・楽書の出版・販売・レンタル 楽器の製造・販売 音楽教育サービス 音楽著作権の管理

(2) 企業結合を行った理由

株式会社全音楽譜出版は、楽譜出版業界において高いブランド力と豊富なコンテンツを有し、また楽器事業においても全国に楽器店販売網を有しております。

当社グループの事業資源との融合、相乗効果の実現により、さらなる事業拡大と企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成26年 3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年 3月31日を取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,500,000千円
取得に直接要した費用	58,527千円
取得原価	1,558,527千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

534,003千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したのれんがあります。

(3) 償却方法および償却期間

5年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,142,501千円
固定資産	691,796千円
資産合計	2,834,298千円
流動負債	1,400,032千円
固定負債	409,742千円
負債合計	1,809,774千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	4,606,543千円
営業利益	317,176千円
経常利益	320,579千円
税金等調整前当期純利益	327,423千円
当期純利益	130,578千円
1株当たり当期純利益	1円54銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算としております。

連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数字を記載しております。

また、企業取得時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

但し、賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

	(主な耐用年数)	
	建物	2～50年
	機械及び装置	2～10年
無形固定資産	定額法	
	なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法	
リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績および財政状態を勘案し、投資価値の低下に相当する額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

環境対策引当金	PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。
老朽化設備対策引当金	事業を譲り受けた老朽化設備に対し、正常に稼働させるために必要な修繕費相当額を見積もり計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を行っており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理によることとしております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によることとしております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	3,581,840千円
短期金銭債務	2,638,602千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,700,434千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額
圧縮記帳累計額 67,014千円

(4) 偶発債務

保証債務残高	208,355千円
株式会社カワイ友の会	50,000千円
株式会社カワイ旅行センター	3,975千円
PT. カワイインドネシア	154,380千円

(5) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	8,780,000千円
借入実行残高	1,835,000千円
差引額	6,945,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	6,641,206千円
仕	入	高	15,655,950千円
営業取引以外の取引高			518,895千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	950,184株
------	----------

(注)普通株式の自己株式の増加2,016株は、単元未満株式の買取にる増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

住民税上の繰越欠損金	17,749千円
退職給付引当金	2,779,870千円
賞与引当金	231,144千円
減損損失	79,003千円
未払事業税	44,293千円
関係会社株式評価損	836,397千円
資産除去債務	231,691千円
その他	127,870千円
繰延税金負債と相殺	△194,426千円
繰延税金資産小計	4,153,594千円
評価性引当額	△3,270,975千円
繰延税金資産合計	882,618千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△114,882千円
資産除去債務に対応する除去費用	△36,118千円
固定資産圧縮積立金	△10,681千円
そ の 他	△32,743千円
繰延税金資産と相殺	194,426千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	882,618千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその他の事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係
子会社	カワイ精密金属㈱	直接 100%	精密異形圧延技術による 各種金属の加工委託 および 治工具の購入 資金の一括管理 役員の兼任
子会社	㈱カワイ ハイパーウッド	直接 100%	自動車塗装部品の加工委託 資金の一括管理 役員の兼任
子会社	カワイアメリカ コーポレーション	直接 100%	当社製品商品の 米国総販売代理店 役員の兼任
子会社	カワイヨーロッパGmbH	直接 100%	当社製品商品の ヨーロッパにおける卸販売 役員の兼任
子会社	PT. カワイインドネシア	直接 100%	楽器および楽器部品の購入 役員の兼任

会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
カワイ精密金属㈱	製品の仕入 (注1)	6,052,603	買掛金	425,626
	有償支給 (注1)	4,319,225	未収入金	267,435
	資金の管理 (注2)	30,000	短期借入金	340,000
㈱カワイ ハイパーウッド	資金の管理 (注2)	204,000	短期借入金	440,000
カワイアメリカ コーポレーション	製品の販売 (注1)	2,638,121	売掛金	984,738
カワイ ヨーロッパGmbH	製品の販売 (注1)	2,760,201	売掛金	694,765
PT. カワイ インドネシア	製品の仕入 (注1)	6,225,674	買掛金	493,749
	有償支給 (注1)	1,715,447	未収入金	750,351

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 当社では、グループ会社の資金を当社にて一括管理しております。子会社からの受入資金につきましては、借入金として処理し、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限を1年とする極度借入契約を使用し、管理しております。なお、担保は提供しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	135円07銭
1株当たり当期純利益	13円81銭

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率は0.266～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	657,862千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,433千円
時の経過による調整額	4,207千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,053千円
期末残高	665,450千円